

2011年
5月13日
金曜日

世の中が何となく暗い。日本は、二〇一一年三月一日に、東日本大震災という百年に一度といわれる天災に見舞われた。地震の後、押し寄せる津波が建物を破壊して根こそぎ運び去り、水が引いた後には家屋の土台のみが残され、商店街の真ん中に巨大な漁船が出現した。追いかけるように福島原子力発電所の被害の深刻さが次第に明らかとなり、放射性物質の拡散のために福島第一原発近くに住む人々は強制退去させられ、避難勧告も出された。犠牲者の数は一万五千人を超え、家族や財産、そして生活のすべてを失って避難せざるを得なくなった人の数は三三万人を超えた。大災害は、多くの人の日常生活を破壊しただけではなく、交通等のインフラや行政機能、そして産業へのダメージも想像を超えた広がりを見せた。

藤井和夫 教授 (経済史・経営史)

リーダーの発言

日本のそして世界中の人たちが、連日大量に流されるテレビやインターネットの映像でこの未曾有のできごとを目撃して、あまりのショックに言葉を失い、同時に底の抜けたような無力感に襲われた。直接被害にあった人たちだけでなく、すべての人たちにとって、悲しみと不安、そして戸惑いと怒りを受け止めるために誰かの言葉が必要であった。慰めや癒しのほかに、状況を説明し、立ち直りの道筋と未来への展望を指し示す社会のリーダーの言葉が求められたのである。

このようなときに発言が期待される注目される人というのは、どのような人々であろうか。

まずは政治家。この国家的な危機と不幸をどう受け止め、どのように対処し、そしてこれからの復興の道筋をどうつけていくのかを、国民に

向かって明らかにする責任を担った。国政の責任者たちや、災害の現場で正確に情報を収集し、当面の問題をどう片付けるのか迅速かつ適切に意思決定する必要のある地域の行政責任者たち。今こそ、彼らの力量が試されている。いくら日常的な政治状況への対処がうまくても、このときにリーダーシップが発揮できなくては、政治家としては失格といわざるを得ない。

次に、それぞれの問題の専門家たち。それまであまり注目されることもなかった彼らの分析や発言は、人々の指針や判断の基礎となる一方で、その適切性が厳しく問われることになった。専門家としての能力と社会的な責任が広く社会全体の関心事となり、過去の発言も含めて、誤った発言やあやふやな説明は、人々の厳しい反応を呼び起こした。

そして経営者。災害にどう対処したか、この経済状況の中でどのような行動をしたか、企業内部だけでなく、社会的にも発言が求められた。その中で、被災地の救済と復興に莫大な寄付を申し出た大企業のオーナーや、被害にあいながら何とか企業を復興して被災者の雇用を守ろうとする地元の工場主の発言が注目された一方で、厳しい状況に便乗した企業行動や供給不足と雇用削減の責任を災害に押しつけようとする経営者の発言は猛烈な反発を招く結果となった。経営における個人の自由と利益の追求は、全体の夢と豊かさの実現に結びつくべきだと考えられたのである。それはまさに、経営者に社会との共感の感覚、アダム・スミスのいう「同感」がいかに必要であるかを強く印象づけるできごとだったのである。